

第 30 回独立行政法人国民生活センター契約監視委員会会議議事概要

開催日	平成 27 年 10 月 19 日（月）	
場所	独立行政法人国民生活センター東京事務所 5 階特別会議室	
出席委員氏名	委員長 高橋 京太（独立行政法人国民生活センター監事） 委員 有川 博（日本大学総合科学研究所教授） 委員 山内 容（弁護士） 委員 竹内 啓博（公認会計士・税理士） 委員 岩田 三代（独立行政法人国民生活センター監事）	
抽出案件	2 件	（備考） ・事務局から、今回の審議対象の契約件数等について報告した。 ・岩田委員から、第 2 四半期の契約の状況を踏まえ、一者応札・一者応募かつ落札率 90%超、落札率 90%超となった契約を審議対象とした旨、報告した。
（内訳）		
一般競争入札	1 件	
公募	1 件	
	意見・質問	回 答
委員からの意見・質問、それに対する回答等	平成 27 年度第 2 四半期に契約締結した抽出案件および検証結果の審議内容は、別紙のとおり	平成 27 年度第 2 四半期に契約締結した抽出案件および検証結果の審議内容は、別紙のとおり
委員会による意見の具申又は勧告の内容	な し	

(別紙)

意見・質問	回 答
<p>【事案1】消費者判例情報検索システムおよび医療機関ネットワーク・システムのデータセンター移設等に関する業務一式（公募）</p> <ul style="list-style-type: none">・ 契約業者はシステムの構築業者か。・ 一者応募となった要因は把握しているか。・ 公募による調達はやむを得ないが今後の同種調達の際は調達方法のほか、契約金額の妥当性についても検討してほしい。	<ul style="list-style-type: none">・ いずれのシステムも契約業者が構築したものである。・ 応募に至らなかった事業者に事情を聴取したところ、事業者が主たる業務としているシステム開発が調達範囲に含まれていない、現行の運用保守業者との連携を要することから対応が難しいと判断した等とのことだった。・ ご意見を踏まえ、今後も調達方法、契約金額の妥当性について検討することとしたい。
<p>【事案2】東京事務所で使用する電気の供給</p> <ul style="list-style-type: none">・ 契約期間中に予定している使用電力量はどのように算出しているか。・ 入札参加状況はどうだったか。また、応札者及び落札者は前回と同じ事業者か。	<ul style="list-style-type: none">・ 前期の使用実績に基づき算出し、大きな変動要因があれば考慮することとしている。・ 入札資料交付は5者、応札に至ったのは2者であり、応札者2者及び落札者は前回と同じ事業者であった。